

# エジプトの中間層 — 革命後の役割 —

土屋一樹



「アラブの春」はエジプトに波及しないはずだった。チュニジアでの政権崩壊を受けてエジプトでも抗議デモが計画されたが、その当日までデモが大規模化するとは考えられていなかったのである。

その理由として、チュニジアとは異なり、エジプトの世俗的な中間層の脆弱性が指摘された。エジプトの中間層の多くは一九七〇年代から始まった経済改革によって痛手を負い、その救済をイスラームに求めたことでイスラーム化したといわれていた。そのため、中間層の多くはイスラームか世俗かといった論争には反応するが、政治的社会的な問題で結束することはないと想定されたのである。

しかしながら、周知のとおり、エジプトは「アラブの春」の中心地となり、わずか一八日間で大統領退陣に至った。中間層の若者が先導し、都市部の中間層が参加す

ることで、抗議デモは「革命」となった。エジプトの「一月二五日革命」は中間層の蜂起と捉えられ、また今後の社会構築の担い手として中間層への期待が高まっている。

エジプトの中間層とはどのような人たちのだろうか。脆弱化した層なのだろうか、それとも社会の中核なのだろうか。本稿では、社会経済的な側面から、エジプトの中間層の変遷を紹介する。

## ● 中間層の拡大と分解

エジプト国内での中間層に対する関心は一九五二年革命を契機に高まった。政権の支持基盤として、中間層の拡大が重視されたのである。ナーセル政権は、授業料の無償化によって高等教育を拡充し、その卒業生の公的部門での雇用を保証した。その結果、公的部門の労働者数は急拡大した。一九五二

年に二五万人だった公務員数は一九七〇年代初めまでに一二〇万人になったのである。社会主義的な経済体制によって民間企業の発展が制限されたため、これら公務員が中間層の中核となった。すなわち、それ以前と比べて高学歴で、政府部門あるいは国有企業部門で働く人たちである。

ところが、社会主義的な経済開発体制は一九七〇年代に変更を余儀なくされた。肥大化した公的部門の維持が困難となったのである。そのため、政府は一九七〇年代半ばに「門戸開放」政策を実施し、民間企業および海外投資家によるエジプト経済への参入を促した。門戸開放政策は現在に続く経済自由化政策の端緒となったが、それは経済構造の変化だけでなく、中間層の変容をもたらす契機となった。

一九八〇年代以降になると、そ

れまでの中間層は、経済自由化に乗じて所得上昇を果たした層と、肥大化した公的部門で所得の低迷に直面する層とに分かれた。上位中間層と下位中間層とに二極分解したのである。

上位中間層は、新中間層として、経済自由化期のエジプトで新しい社会階層となった。新しい中間層を構成したのは、公的部門の一部エリート層に加え、門戸開放政策で拡大した金融・貿易部門や外資系企業に雇用された労働者である。また、自営業者や海外出稼ぎ労働者のなかにも比較的高い所得を得る層が出現した。

それに対し、ナーセル政権期の中間層の中核であった公的部門労働者の大半は、経済的な苦境に立たされるようになった。特に一九八〇年代後半の高インフレによって一般公務員の生活水準は悪化し、彼らの不満が高まった。そのような状況で広範な支持を集めたのがイスラーム団体であった。エジプトでは一九七〇年代からイスラーム重視の風潮がみられるようになったが、その傾向は一九九〇年代にさらに顕著となった（参考文献①）。

中間層の分解は、二〇〇〇年代も続いた。経済改革の進展によって、その恩恵を受ける上位中間層

と、さらなる生活の不安定化を懸念する下位中間層という構図が一層強化されたのである。さらに、ナーセル政権下で拡大した中間層世帯の第二世代では、高等教育を受けたもののそれに見合った職を得られず、経済的に自立できない若者が多く出現した。それら現状の社会体制に不満を持つ層が一月二五日革命の担い手となったのである。今になって振り返れば、経済的な苦境に直面した中間層は、イスラームに回帰することで目前の政治的社会的な問題への関心を失ったのではなく、現状への不満を共有していたといえるだろう。

### ●新興経済国としての期待

国内では下位中間層の経済的苦境が顕著となっていた一方で、二〇〇〇年代後半のエジプトは中長期的に高成長の期待できる新興経済国として海外投資家から注目されるようになった。八〇〇〇万人を越える人口規模、経済改革の進展、中東地域全体の好景気といった要因によって、エジプト経済の潜在成長力が見直されたのである。実際に、エジプトの経済成長率は二〇〇〇年代後半に四半世紀ぶりに七％に達し、また二〇〇七年の対内直接投資額は非石油部門だけで九〇億ドルとなり、一九九

一〜二〇〇〇年の合計額とほぼ同規模となった。二〇〇〇年代後半のエジプト経済は近年まれにみる好調期だったのである。

新興経済国としてのエジプトに対する関心が高まったのは、安価な労働力や地理的な優位など生産面における特長に加え、消費市場としての有望性が評価されたためだろう。アフリカ開発銀行によれば、二〇一〇年時点において、エジプトの人口の三一・六％（二五八〇万人）が中間層であった（参考文献②）。購買力平価換算で、一日一人当たり四ドル以上一〇ドル未満の消費層（下位中間層）が人口の二〇・六％（二六八〇万人）、同一〇ドル以上二〇ドル未満の層（上位中間層）が一・一％（九〇〇万人）と推計されている。エジプトの平均世帯人数は四・六人（二〇〇八年値）なので、単純計算では、下位中間層の世帯当たり年間消費額は六五〇〇〜一万六八〇〇ドル（購買力平価換算）、上位中間層は同一万六八〇〇〜三万三五〇〇ドルとなる。

ちなみに、アフリカ開発銀行のレポートでは、前記中間層以外の大部分（人口の四八％）は、一日一人当たり二ドル以上四ドル未満の消費水準にあると推計されている。それに対し、世界銀行の推計

によれば、二〇〇九年時点において、人口の約四〇％が準貧困以下（貧困層二二％、準貧困層一九％）であった（参考文献③）。世界銀行によるエジプトの準貧困層の基準には一日一人当たり二ドル以上の消費層が一部含まれるため、二つの推計を直接比較することはできないが、低所得者層の消費水準については不明な部分が多い。それは、エジプトの特徴として、「浅い貧困」が多いためだろう。すなわち、極度な貧困は少ないが、貧困線近傍の所得層が厚く、景気動向やインフレ率などによって貧困率が大きく変動するのである。

### ●中間層への期待

エジプトの中間層は、国内文脈では、一部の上位中間層を除き、かつての中間層の多くが長期的な凋落傾向にあると捉えられてきた。一方、国際的には、高経済成長率を受け、中間層の購買力に対する関心が高まっている。実際に、二〇〇〇年代後半に大規模な外資系ショッピングモールの開業が相継ぎ、また中国・韓国車のエジプト国内での生産が始まるなど、中間層をターゲットにした外国企業の進出が積極化した。二〇〇〇年代後半のエジプトの中間層に対するイメージは、過去

と比較するか、国際的に比較するかで、その捉え方に温度差があった。しかしながら、一月二五日革命によって、エジプト国内での中間層に対する見方は大きく変わった。今後の政府は、安定的な政権運営のために、中間層からの支持を重視することになるだろう。一九五二年革命後に中間層の拡大が重要政策となったように、一月二五日革命後も社会の安定化のために中間層に対する施策が重要視されるだろう。現在のエジプトの中間層は、新しい社会の担い手として、国内においても改めて注目される存在となっている。

（いちや いちき／アジア経済研究所 中東研究グループ）

#### 《参考文献》

- ① Amin, Galal [1995] *Egypt's Economic Predicament*, Leiden: E. J. Brill.
- ② AfDB [2011] *The Middle of the Pyramid: Dynamics of the Middle Class in Africa*, Market Brief, April.
- ③ World Bank [2011] *Arab Republic of Egypt: Poverty in Egypt 2008-09*, World Bank Report No. 60249-EG, June.